日本ビル新聞　（第三種郵便物認可）

人手不足社会への挑戦

グローブシップセミナー

大手町サンケイプラザで行なわれた

グローブシップ（株）は1月21日、東京・千代田区の大手町サンケイプラザで「第8回お取引先セミナー」を開催した。このセミナーは年に一度、同社が取引先企業を対象に行っているもの。一昨年までは新型コロナウイルスの感染防止のため、オンライン形式によるバーチャルセミナーを開催していたが、経済活動も通常に戻ったことを受け、昨年4年ぶりに対面形式のリアルセミナーを開催。今回も前年に続いてのリアル開催となった。

2040年、1100万人の労働者不足

セミナーの開催にあたり、グローブシップの矢口敏和代表取締役社長は「近年、少子化、高齢化が進む中、多くの分野で人手不足感が高まっている。中でもビルメンテナンス業は人手に頼る典型的な労働集約型であり、強い危機感を持っている。労働人口が今後、減少していく中で、より多く、より高い品質のサービスを提供し続けていくためには、前例や既存の枠組みにとらわれない、さまざまな取り組みに挑戦していかなければならない。こうした状況を受け、今回のテーマは『人手不足社会への挑戦』とした。当社としても、皆様のご期待に応えられる企業であり続けられるよう、今後も挑戦を続けていきたい」と挨拶した。

矢口敏和社長

矢口社長は、日本・東京商工会議所で「多様な人材活躍委員会」の委員長を務めており、女性・外国人材・シニア・障がい者の活躍の推進について政府にさまざまな要望・提言を行うなど、人手不足問題に熱心に取り組んでいる経営者の代表格だ。セミナーは二部構成で開催された。

第一部では、株式会社リクルートのリクルートワークス研究所主任研究員の古屋星斗氏による「人手不足がもたらす『令和の転換点』」と題した講演が行われた。

古屋星斗主任研究員

古屋氏は「深刻な人手不足、許容範囲を超えて上がり続ける賃金など、日本社会に何が起こっているのか、何かが起こっているのではないか、不安に感じている人は少なくないのではないか」と問いかける。

人手不足がもたらす令和の転換点

リクルートワークス研究所が試算した労働需給シミュレーションによれば、2040年には日本全体で1100万人の働き手が足りなくなるという。

古屋氏は「日本人の高齢化が今のペースで進んでいくと、2040年には85歳以上の高齢者が1000万人に到達する。これは同年の推計人口における約9%に相当する。11人に1人が85歳以上の社会がやってくる」として、日本社会の未来について、「高齢人口の比率が高まれば、サービスを供給する側の人が減り、消費する側の人が増える。バランスが崩れ、経済活動は縮小し、停滞する。近い将来、日本社会は生活そのものが脅かされる時代を迎えることになる」との厳しい見方を示した。

具体的には「老いた親の介護サービスが、前日の夜や当日の朝に急に『スタッフの確保ができない』という理由で受けられなくなる。そうなると、働き盛りの家族が介護をしなくてはならない。また、宅配便の遅延が当たり前になる。買い物に行くために行き来する時間が増える。ドライバー不足でコンビニやスーパーの商品の補充も毎日されなくなる。さらに、建設現場の人手不足で生活道路が穴だらけになってしまう。買い物や通勤に行くための時間も長くなり、生活がさらに大変になっていく」など、まさにドミノ倒しのような展開が予想されるという。

いかに回避するか 労働供給制約社会

古屋氏は「これまでの人手不足問題は、後継者不足や技能承継難、デジタル人材の不足など、企業側の視点から語られてきたが、これからの人手不足については、生活者の問題として捉える必要がある」と指摘する。

古屋氏は「人は何歳になっても労働力を消費するが、加齢とともに徐々に労働力の供給者ではなくなっていく。この単純な事実が、世界で最も速いスピードで高齢化が進む日本の今後において、大きな課題となっている」として、こうした慢性的な労働供給不足に直面する社会を「労働供給制約社会」と名付け、「労働供給制約社会を座して待つだけでは生活の破綻は避けられない」と警鐘を鳴らす。

では、解決のためにどうしたらいいのか。古屋氏によれば、労働供給制約社会を克服するには「機械化・自動化」「シニアの小さな活動」「ムダ改革」「ワーキッシュアクト」の4つの方策が考えられるという。

機械化・自動化については、AIやロボットなど、徹底的な機械化・自動化を図ることにより、人の仕事を代替する。機械化・自動化は単に人の負担を軽減するだけでなく、人が本質的な業務に時間を使えるようになることで、業務の質の向上にもつながるものだ。

シニアの小さな活動は、預かり保育や訪問介護、公園管理など、高齢期の豊かな生活につながる活動をいう。こうした活動が人々の生活の下支えになることは言うまでもない。シニアの小さな活動は、シニアにとっても、社会とのつながりになったり、健康増進に寄与したりと、メリットも大きいものとなる。

企業が組織として無駄や過剰な仕事を減らすムダ改革は、労働供給制約社会を克服する上で必須となるものだ。現在、一人一人が抱えているムダな業務は週平均4・9時間に上るとの調査結果もあるという。

耳慣れないワーキッシュアクトについては、他者の労働の手助けとなるようなコミュニティ活動、趣味、娯楽などの活動をいう。義務ではなく、金銭や心の充足といった報酬を伴うことが特徴で、インフラ保全につながるアプリゲームや、パトロールを兼ねたランニングなど、古屋氏によれば「本業以外で誰かを助ける活動が既に各地で行われている」という。古屋氏は、ワーキッシュアクトの広がりが将来、企業や行政機関などの業務の軽減につながる可能性に言及し、期待を寄せる。

古屋氏は来るべき日本社会の未来をけっして悲観的に見ているわけではなく、「労働供給制約社会を克服した日本社会は、さまざまな新しい可能性に満ちあふれる社会になるかもしれない」と言う。

今まさに、次世代の日本を左右する分水嶺『令和の転換点』上に立っている」とした上で、「深刻な働き手不足がもたらす生活の破綻は、座して待てば必ず起こる未来だ。だが、社会や労働のシステム自体を見直し、そのあり方を変えれば、回避の可能性も見えてくる」と強調し、講演を締め括った。

グローブシップの挑戦

グローブシップでは、人手不足の克服に向けて、さまざまな取り組みを行っている。

第2部は「グローブシップの人手不足社会への挑戦」と題し、そうした取り組みの中から、グローブシップが特に力を入れている「DXによる省力化」「多様な人財採用と育成」「外国人財の育成と定着」の3つの取り組みについて、取り組みが既に各地で行われている報告が行われた。

【DXによる省力化】

DXによる省力化については、FMDX開発事業部長の佐々木靖氏が登壇し、グローブシップの取り組み状況を報告した。

FMDX開発事業部は、令和4年にロボットFM開発部とFMグローバル事業部の統合による発足した新しい事業部で、AI・ロボットテクノロジーを最大限活用することによる業務の省人化などを手がけている。

佐々木氏は、FMDX開発事業部の取り組みの中から、清掃ロボットの選定や導入の状況、管理ロイドの導入や動画マニュアルの整備による設備管理業務の効率化、遠隔監視業務システムのクラウドシステム化、警備ロボットのアップデートなどについて、動画や実際のロボットを使用しながら、取り組み状況などに関する報告をした。

【多様な人財採用と育成】

多様な人財採用と育成については、人事部長の堀江鉄也氏が登壇し、新卒採用や通年採用、外国人採用など、人財採用におけるグローブシップの取り組み状況を報告した。

堀江氏によれば、新卒採用では近年、採用活動が早期化しており、内定から入社までの期間が長期化する傾向にあるという。

内定後の内定者へのフォローが以前にも増して重要になっており、グローブシップでは、懇親会や研修旅行などを実施したり、定期的なコミュニケーションを心がけるなどの取り組みを行っているほか、採用後の離職防止についても、定期的に個別面談を実施するなどの取り組みをなされた。

堀江氏に続いて、教育研修部長の渋谷昌和氏が登壇。人材育成におけるグローブシップの取り組み状況を報告した。

グローブシップの研修体系は「専門研修」と「マネジメント研修」とに区分される。このうち専門研修は設備、清掃、警備のそれぞれの業務に応じたプログラムが組まれており、マネジメント研修は、内定者、新入社員、主任、責任者など、それぞれの階層に応じたプログラムが組まれている。

グローブシップでは、千葉県柏市にあるグローブシップ研修センターを中心に、こうした研修に取り組んでいるほか、リスキリングへの取り組みとして、オンラインセミナーを開催するなど、グローブシップが現在進めている取り組みに関する報告がなされた。

【外国人財の育成と定着】

外国人財の育成と定着については、業務人事部長の高橋晋氏が登壇し、グローブシップの取り組み状況を報告した。

グローブシップでは、「日本が選ばれる国にならなければいけない」「会社も選ばれる会社にならなければならない」を合言葉に、外国人財の育成・定着に向けた、さまざまな取り組みを行っている。

外国人従業員における優良な人財においては、さらなる活躍を目指すキャリアアッププランを構築し、役割・適合条件を明確にすることで外国人財の高度化を図るとともに、国別にチューター（サポート役を担うスタッフ）を配置するなどしてサポート体制の充実を図っているほか、懇親会の開催などを通じて帰属意識の向上などに取り組んでいる。高橋氏からは、こうした取り組みについて、具体的な事例などが報告された。